

＜緊急企画＞公立病院経営強化ガイドラインにおける真の狙いと経営強化プラン策定のポイント

【オンラインセミナー&オンライン個別相談会のご案内】

主催：有限責任監査法人トーマツ

後援：公益社団法人 全国自治体病院協議会

公立病院は、政策医療を担うことが求められる公的医療機関として、地域医療を維持するために重要な役割を果たしていますが、近年、人口減少に伴う医療需要の減少、働き方改革による医師不足の深刻化、診療報酬のマイナス改定等、様々な外部環境の変化によって、公立病院の経営基盤は弱体化して、医療提供体制の維持が厳しい状態に陥りつつあります。これまでに、総務省は公立病院の経営改革や地域医療構想の実現を目指すべく、平成 19 年 12 月に「公立病院改革ガイドライン」、平成 27 年 3 月に「新公立病院改革ガイドライン」を発出し、全ての公立病院に改革プラン（中期経営計画）の策定と実行を求めています。そして、2021 年 10 月に発足した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」で議論が重ねられて、2022 年 3 月に「公立病院経営強化ガイドライン」が発出されます。

そこでデロイト トーマツ ヘルスケアは、公立病院の経営改革だけでなく、地域医療再編の課題に取り組むべく、「＜緊急企画＞公立病院経営強化ガイドラインにおける真の狙いと経営強化プラン策定のポイント」セミナーを開催いたします。「公立病院経営強化ガイドライン」の背景と概要を解説するとともに、総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」の和田頼知委員をお招きして、公立病院経営強化ガイドラインに関する議論やこれまで経験された公立病院改革の秘訣をお聞きしたいと思います。また、セミナー後には、ご参加者様からの個別相談をお受けする場（オンライン）も設定しておりますので、ぜひご活用ください。

ご多忙とは存じますが、ぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。

- 主な対象者 都道府県の知事・地域医療構想の所管部署、市区町村の首長・財政部署・公立病院の所管部署、公立病院の経営責任者・事務長
- 開催日時 2022 年 4 月 28 日（木）14 時 00 分～15 時 00 分
- 申込締切日 2022 年 4 月 26 日（火）17 時
- 会場 Zoom を利用したオンラインセミナー
※お申し込みいただいた方には、後日メールにて受講方法および視聴用の URL をご案内します。
- 受講料 無料
- 申込方法 Web サイト（<https://tohatsu.smartseminar.jp/public/seminar/view/26549>）よりお申し込みください
※本セミナー申込に際しては、株式会社シャノンのサービスを利用しています。
※ご登録いただいた内容は、SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。
※お申し込みは 1 名様ずつのご登録が必要となります。
※過去にデロイト トーマツ グループ各社のセミナーにお申し込みいただいた方、または現在当グループのメールマガジンをご購読いただいている方は、ご登録済みの ID・パスワードで簡単にお申し込みいただけます。

講演内容 ※講演テーマは変更となる場合がございます。予めご了承ください。

時間	テーマ	講演者
14:00～ 14:20	【講演①】 公立病院経営強化ガイドラインの背景と概要	有限責任監査法人トーマツ 上村 明廣
14:20～ 14:40	【対談】 公立病院経営強化ガイドラインの真の狙いと 過去の経験に基づく公立病院改革の秘訣	総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保 するための公立病院経営強化に関する検討会」 委員 和田 頼知 氏 有限責任監査法人トーマツ 眞岩 研徳
14:40～ 15:00	【講演②】 地域医療を支える公立病院の将来ビジョンのポイント解説	有限責任監査法人トーマツ 池戸 敦哉
15:00～	個別相談 ※ご希望の方はセミナー申込時にお知らせください。 ※セミナーとは異なる Zoom 会議を設定いたします。 ※入室の際にゲスト名の記入が求められます（参加者全員がゲスト名 を閲覧可能）ので、予めご了承ください。匿名記入も可能です。	有限責任監査法人トーマツ プロフェッショナル

■ 問い合わせ先 有限責任監査法人トーマツ セミナー事務局

E-mail : ra-seminar@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてののみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500®の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2022. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.